

平成 27 年 12 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 8 月 28 日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イー・カムトゥルー
 コード番号 3693 URL <http://www.e-cometrue.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 正 巳
 問合せ責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 沼田 稔 (TEL) 011-271-4761
 中間発行者情報提出予定日 平成 27 年 9 月 30 日 配当支払開始予定日 ー
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 12 月期中間期の連結業績 (平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 12 月期中間期	131	△6.47	△19	ー	△21	ー	△21	ー
26 年 12 月期中間期	140	ー	△9	ー	△14	ー	△14	ー

(注) 包括利益 27 年 12 月期中間期 △21 百万円 (ー%) 26 年 12 月期中間期 △15 百万円 (ー%)

	1 株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27 年 12 月期中間期	△32.54	ー
26 年 12 月期中間期	△23.90	ー

(注 1) 当社は、平成 26 年 3 月 10 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株あたり中間純利益を算定しております。

(注 2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1 株当たり中間純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 12 月期中間期	189	37	19.6	53.45
26 年 12 月期	211	42	20.3	65.43

(参考) 自己資本 27 年 12 月期中間 37 百万円 26 年 12 月期 42 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 12 月期	0.00	0.00	0.00
27 年 12 月期	0.00	ー	ー
27 年 12 月期 (予想)	ー	0.00	0.00

3. 平成 27 年 12 月期の連結業績予想 (平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	360	8.2	28	6.4	10	126.2	10	98.2	15.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期中間期	695,100株	26年12月期	655,100株
②期末自己株式数	一株	26年12月期	一株
③期中平均株式数(中間期)	667,117株	26年12月期中間期	608,426株

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この中間決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) セグメント情報等	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(8) 重要な後発事象	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により企業の業況感の改善が進み、設備投資や雇用は回復傾向にあり、物価は穏やかながらも上昇いたしました。一方、個人消費については消費税率引き上げに伴った弱い動きも見られるほか、円安による資源エネルギーの価格上昇等もあり、その先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが営業を営む国内クラウドサービス市場では、2013年度における国内市場全体は、前年度比22.6%増の6,257億円となり、2015年度には1兆円を超え、2018年度には2013年度比2.9倍の1兆8,081億円に達すると推測されております（「8割が新規システム構築時にクラウドを検討、国内クラウド市場は2015年度に1兆円へ成長」株式会社MM総研2014年11月4日公表による。）。

このような状況の下、当社グループでは低額な投資で導入可能なタブレット POS レジシステム及び勤怠管理サービス等を提供する SaaS 型店舗管理システム事業及びその他事業として特定派遣事業並びに連結子会社であるイーカム・ワークス株式会社にて、顧客企業の集客支援をするマーケティング支援事業を展開しております。

当中間連結会計期間における売上高は 131,240 千円（前年同期比 6.5%減）、営業損失は 19,430 千円（前年同期は営業損失 9,699 千円）、経常損失は 21,325 千円（前年同期は経常損失 14,733 千円）、中間純損失 21,705 千円（前年同期は中間純損失 14,539 千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります、

(SaaS 型店舗管理システム事業)

当社グループにおける SaaS 型店舗管理システム事業は平成 15 年 8 月より多店舗展開を図る事業者向けに「Win-Board.biz」というサービス名で、サービスを展開しております。店舗の POS レジ・パソコン・バーコードリーダー等を利用し、出退勤情報・売上情報・受発注情報等の店舗システムで発生した各種情報データを当社データセンターで受信し、店舗運営本部のデータベースへと展開いたします。当社データセンターでは、勤怠管理・売上管理はもとより顧客管理や稟議決裁を含めた 22 種類のシステムを稼働させており、店舗及び運営本部からインターネット経由で当社データセンターにアクセスすることにより、これらのシステムを利用することができる仕組みとなっております。

当中間連結会計期間の SaaS 型店舗管理システム事業の売上は 118,500 千円（前年同期比 0.5%減）、セグメント利益は 22,077 千円（同 20.3%減）となりました。

(その他事業)

当社グループでは当社の取引先企業に対し、主にシステムエンジニアの派遣を行う特定派遣事業及び連結子会社であるイーカム・ワークス株式会社が顧客企業店舗への集客支援を行うマーケティング支援事業を展開しております。

当中間連結会計期間のその他事業の売上は 12,739 千円（同 39.8%減）、セグメント利益は 4,205 千円（前年同期は 7,183 千円の損失）の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比し 21,673 千円減少し 189,496 千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比し 27,397 千円減少し 84,552 千円となりました。

主な要因は、棚卸資産が 3,458 千円増加しましたが、現金及び預金が 18,198 千円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比し 5,723 千円増加し 104,944 千円となりました。

主な要因は、ソフトウェア仮勘定が 5,212 千円、ソフトウェアが 868 千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度に比し 15,967 千円減少し 152,341 千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比し 15,583 千円減少し 128,785 千円となりました。

主な要因は、買掛金が 2,887 千円、短期借入金及び 1 年内返済予定の長期借入金が 7,580 千円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比し 384 千円減少し 23,556 千円となりました。

これは、長期借入金が 384 千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比し 5,705 千円減少し 37,154 千円となりました。

主な要因は、株式の発行により資本金が 8,000 千円、資本剰余金が 8,000 千円増加しましたが、当中間連結会計期間の中間純損失により 21,705 千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比し 18,198 千円減少し、7,556 千円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は 5,970 千円となりました。これは主として、売上債権が 12,215 千円減少し資金が流入した一方、税金等調整前中間純損失 21,325 千円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 20,263 千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 243 千円、無形固定資産の取得による支出 20,020 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は 8,036 千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出 16,380 千円があった一方、株式の発行による収入 16,000 千円、短期借入金の増加 8,416 千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 27 年 12 月期中間期累計期間の業績予想につきましては、年間で業績管理を行っているため算出しておらず、通期業績予想のみを算出、開示しております。

なお、通期の業績予想につきましては、平成 27 年 3 月 30 日に公表した「平成 26 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の平成 27 年 12 月期の通期の連結業績予想(平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

過去の開発投資により、当社グループの当中間連結会計期間末における短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の合計残高は93,056千円となっており、当社グループの利益水準に比し多額の借入金を負っていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。しかしながら、当社といたしましては以下の理由から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当社グループは当中間連結会計期間において、中間純損失を計上し、重要な営業キャッシュ・フローがマイナスとなるなど、財務基盤が脆弱化しました。このような事態を受け、資金面では第三者割当による新株発行を行い、資金の確保と財務基盤の強化を図りました。

また、①固定費削減の断行、②事業ポートフォリオの再構築の2つの重点戦略を着実に実行し、安定収益基盤の構築を図ってまいります。これらの新たな事業戦略を前提に主要取引銀行による支援体制も継続されており、資金不足となるリスクを回避するとともに、継続的な支援のもと、新たな戦略の具体的対応を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないことから、P.13の（6）の「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 26 年 12 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成 27 年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,754	7,556
売掛金	82,312	70,096
仕掛品	345	3,803
その他	8,530	9,572
貸倒引当金	△4,993	△6,477
流動資産合計	111,949	84,552
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	341	341
減価償却累計額	△273	△278
建物附属設備 (純額)	67	62
車両運搬具	372	372
減価償却累計額	△372	△372
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	12,879	13,122
減価償却累計額	△12,208	△12,384
工具、器具及び備品 (純額)	671	737
有形固定資産合計	738	800
無形固定資産		
ソフトウェア	82,481	83,349
ソフトウェア仮勘定	4,579	9,792
のれん	783	683
その他	46	46
無形固定資産合計	87,890	93,872
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
敷金及び保証金	4,754	4,754
その他	951	631
貸倒引当金	△115	△115
投資その他の資産合計	10,590	10,271
固定資産合計	99,220	104,944
資産合計	211,170	189,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 26 年 12 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成 27 年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,368	5,481
短期借入金	79,048	87,464
1年内返済予定の長期借入金	21,588	5,592
未払金	19,900	18,309
未払法人税等	1,317	769
その他	14,146	11,170
流動負債合計	144,369	128,785
固定負債		
長期借入金	23,940	23,556
固定負債合計	23,940	23,556
負債合計	168,309	152,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	152,440	160,440
資本剰余金	66,740	74,740
利益剰余金	△176,319	△198,025
株主資本合計	42,860	37,154
純資産合計	42,860	37,154
負債純資産合計	211,170	189,496

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)
売上高	140,319	131,240
売上原価	81,868	83,534
売上総利益	58,451	47,706
販売費及び一般管理費	68,150	67,136
営業損失 (△)	△9,699	△19,430
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	2
受取家賃	1,248	1,577
その他	540	156
営業外収益合計	1,812	1,736
営業外費用		
支払利息	2,595	2,147
貸倒引当金繰入額	—	1,483
上場関連費用	4,173	—
その他	77	—
営業外費用合計	6,846	3,631
経常損失 (△)	△14,733	△21,325
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前中間純損失 (△)	△14,733	△21,325
法人税、住民税及び事業税	380	380
法人税等合計	380	380
少数株主損益調整前中間純損失 (△)	△15,113	△21,705
少数株主損失 (△)	△574	—
中間純損失 (△)	△14,539	△21,705

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)
少数株主損益調整前中間純損失 (△)	△15,113	△21,705
中間包括利益	△15,113	△21,705
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△14,539	△21,705
少数株主に係る中間包括利益	△574	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,600	53,900	△181,366	12,133
当中間期変動額				
新株の発行	7,800	7,800		15,600
中間純損失(△)			△14,539	△14,539
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	7,800	7,800	△14,539	1,060
当中間期末残高	147,400	61,700	△195,905	13,194

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	1,508	13,641
当中間期変動額		
新株の発行		15,600
中間純損失(△)		△14,539
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△574	△574
当中間期変動額合計	△574	486
当中間期末残高	933	14,128

当中間連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	152,440	66,740	△176,319	42,860
当中間期変動額				
新株の発行	8,000	8,000		16,000
中間純損失（△）			△21,705	△21,705
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）				—
当中間期変動額合計	8,000	8,000	△21,705	△5,705
当中間期末残高	160,440	74,740	△198,025	37,154

	純資産合計
当期首残高	42,860
当中間期変動額	
新株の発行	16,000
中間純損失（△）	△21,705
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）	—
当中間期変動額合計	△5,705
当中間期末残高	37,154

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△14,733	△21,325
減価償却費	12,015	14,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,128	1,483
受取利息及び受取配当金	△24	△2
支払利息	2,595	2,147
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,694	12,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,511	△3,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,597	△2,887
その他	△6,484	△5,863
小計	△11,283	△3,470
利息及び配当金の受取額	24	2
利息の支払額	△2,629	△2,122
法人税等の支払額	△760	△380
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,647	△5,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△172	△243
無形固定資産の取得による支出	△9,686	△20,020
短期貸付金による支出	△5,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,859	△20,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,886	8,416
長期借入金の返済による支出	△16,990	△16,380
リース債務の返済による支出	△58	—
株式の発行による収入	15,600	16,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,334	8,036
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,842	△18,198
現金及び現金同等物の期首残高	71,990	25,754
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,148	7,556

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	SaaS 型店舗 管理システ ム事業	その他事業	計		
売上高	119,142	21,177	140,319	—	140,319
外部顧客への売上高					
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	2,820	2,820	△2,820	—
計	119,142	23,997	143,139	△2,820	140,319
セグメント利益又は損失 (△)	27,715	△7,183	20,531	△30,230	△9,699
セグメント資産	158,483	7,626	166,109	5,045	171,154
その他の項目					
減価償却費	11,658	270	11,929	86	12,015
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,188	—	11,188	—	11,188

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る全社資産であります。
 - (4) その他の項目のうち、減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日）

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	SaaS 型店舗 管理システ ム事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	118,500	12,739	131,240	—	131,240
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	620	620	△620	—
計	118,500	13,359	131,860	△620	131,240
セグメント利益又は損失 (△)	22,077	△4,205	17,871	△37,302	△19,430
セグメント資産	182,291	2,165	184,456	5,039	189,496
その他の項目					
減価償却費	13,958	146	14,104	16	14,120
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,263	—	20,263	—	20,263

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る全社資産であります。
 - (4) その他の項目のうち、減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第三者割当による株式の発行

当社は、平成 27 年 4 月 30 日及び平成 27 年 6 月 30 日において、第三者割当による株式の発行を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、資本金が 8,000 千円、資本準備金が 8,000 千円増加し、発行後の資本金及び資本準備金の残高はそれぞれ 160,400 千円、74,740 千円であります。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。